

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	日本輸送機株式会社
【英訳名】	NIPPON YUSOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 裏辻 俊彦
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	専務取締役 二ノ宮 秀明
【最寄りの連絡場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	専務取締役 二ノ宮 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期連結 累計期間	第109期 第3四半期連結 累計期間	第108期 第3四半期連結 会計期間	第109期 第3四半期連結 会計期間	第108期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高(百万円)	50,590	47,645	15,521	16,131	65,606
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,214	344	61	78	1,215
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	471	859	169	450	308
純資産額(百万円)	-	-	18,154	16,251	17,492
総資産額(百万円)	-	-	54,344	55,041	50,299
1株当たり純資産額(円)	-	-	382.30	346.18	368.75
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	10.05	18.33	3.62	9.60	6.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	33.00	29.5	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	480	1,879	-	-	1,503
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,768	1,665	-	-	2,427
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	442	107	-	-	63
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,150	4,128	4,105
従業員数(人)	-	-	2,224	2,732	2,229

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第108期第3四半期連結累計期間及び第108期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第109期第3四半期連結累計期間、第108期第3四半期連結会計期間及び第109期第3四半期連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,732
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	631
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員である。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
産業車両部門	11,249	102.1
物流システム部門	1,151	146.6
その他部門	380	224.4
合計	12,781	106.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっている。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
産業車両部門	13,884	107.7	5,046	75.1
物流システム部門	1,898	59.1	1,519	41.9
その他部門	455	80.2	385	45.4
合計	16,238	97.4	6,951	62.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
産業車両部門	13,454	103.9
物流システム部門	2,130	101.3
その他部門	546	116.6
合計	16,131	103.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産の持ち直しの動きが見られるものの、雇用と生産設備の過剰感から企業の設備投資が大幅に減少したことや企業間競争の激化など、当社グループにとっては非常に厳しい状況にある。

このような状況下、当社グループはバッテリーフォークリフトのパイオニアメーカーとしての強みに加え、昨年4月1日に当社販売部門と三菱重工フォークリフト販売株式会社で国内での統合販社（ニチユMH I フォークリフト株式会社）を設立したことにより、同社が販売していたエンジン式フォークリフトを商品群に加えた結果、顧客層の拡がりがみられた。この結果、国内需要は29.5%の大幅なダウンではあるが、国内販売でのシェアアップや中国を中心とする新興国市場への拡販もあり、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は前年同期比3.9%増の161億3千1百万円となった。

利益面では、役員報酬や管理職手当の減額、経費削減やコスト低減等の施策を強力に推進したが、競争激化に伴う販価下落や三菱重工フォークリフト販売株式会社（現ニチユMH I フォークリフト株式会社）の子会社化による人件費増加があり、営業利益は1千3百万円（前年同期比94.3%減）、経常利益は7千8百万円（前年同期経常損失6千1百万円）、四半期純損益は繰延税金資産の取崩による税金費用があり4億5千万円の損失（前年同期四半期純損失1億6千9万円）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

##### [ 産業車両部門 ]

国内のフォークリフト需要は前年同期比29.5%減と大幅な落ち込みになったが、バッテリー化の進展や国内販社統合によるエンジン式フォークリフトおよび同保守・部品の売上寄与などで国内での当社連結売上高は前年同期比11.1%増となった。海外向けでは第3四半期に入りロシア向けの受注が回復してきたが、海外向け全体では前年同期比35.6%減となり、当部門の売上高は134億5千4百万円（前年同期比3.9%増）となった。

利益面では、販価下落や人件費増加等があったものの、売上高増加により営業利益は9億8千4百万円（前年同期比10.0%増）となった。

##### [ 物流システム部門 ]

物流システム部門は、受注面において不況による投資手控えの影響を受けているが、売上高は21億3千万円（前年同期比1.3%増）となった。しかし、不採算売上の増加により、営業損失は4億8千5百万円（前年同期営業損失1億7千5百万円）となった。

##### [ その他部門 ]

その他部門では、太陽光発電や液晶メーカーからの巻取機受注は活発化してきており、当部門の売上高は5億4千6百万円（前年同期比16.6%増）となったが、営業損失は5千5百万円（前年同期営業損失1千5百万円）となった。

次に所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

##### [ 日本 ]

国内での民間企業の投資抑制の影響を受けたが、当連結会計年度より三菱重工フォークリフト販売株式会社を子会社化したことに伴い、三菱重工業株式会社製エンジン式フォークリフト及び同整備売上の増加寄与があり、当社の国内売上高は148億5千8百万円（前年同期比8.4%増）となった。

利益面では、販価下落や三菱重工フォークリフト販売株式会社の子会社化による人件費増加等があり、営業利益は前年同期比20.9%減益の4億3千9百万円となった。

##### [ その他の地域 ]

主に中国、東南アジア、ヨーロッパであるが、受注面では第2四半期以後での中国市場での持ち直しや第3四半期でのロシア向けの受注回復などはあったが、売上高は12億7千3百万円（前年同期比29.7%減）となり、営業利益は4百万円（前年同期比97.3%減）となった。

なお、上記金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は272億7千7百万円(前連結会計年度末259億7千8百万円)となり、12億9千8百万円増加した。この主な要因は、仕掛品等のたな卸資産の増加によるものである。

### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は277億6千3百万円(前連結会計年度末243億2千万円)となり、34億4千3百万円増加した。この主な要因は、三菱重工フォークリフト販売株式会社の子会社化による機械装置及び運搬具の増加等によるものである。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は260億5百万円(前連結会計年度末212億2千9百万円)となり、47億7千6百万円増加した。この主な要因は、三菱重工フォークリフト販売株式会社の子会社化による短期借入金の増加と、支払手形及び買掛金の増加等によるものである。

### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は127億8千4百万円(前連結会計年度末115億7千7百万円)となり、12億7百万円増加した。この主な要因は、三菱重工フォークリフト販売株式会社の子会社化による退職給付引当金の増加である。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、少数株主持分を除くと162億3千8百万円(前連結会計年度末172億9千8百万円)となり、10億5千9百万円減少した。この主な要因は、前連結会計年度に係る配当金支払2億3千4百万円及び四半期純損失8億5千9百万円などによるものである。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.4%から29.5%、1株当たり純資産額は前連結会計年度の368円75銭から346円18銭になった。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、41億2千8百万円となり、前第3四半期連結会計期間末に比べ2千2百万円減少した。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5億6千万円(前年同期は11億6千万円の使用)となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億3百万円、減価償却費8億1千5百万円、棚卸資産の減少3億9千8百万円及び賞与引当金の減少6億3百万円等によるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は11億6千2百万円(前年同期は6億7千2百万円の使用)となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億4千9百万円によるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は4億3千3百万円(前年同期は10億2千9百万円の獲得)となった。これは主に、長期借入金の返済による支出3億9千6百万円によるものである。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億1千8百万円である。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,977,832	46,977,832	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	46,977,832	46,977,832	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	46,977,832	-	4,890	-	3,299

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 71,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,776,000	46,776	-
単元未満株式	普通株式 130,832	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,977,832	-	-
総株主の議決権	-	46,776	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北関東二チヨ(株)	栃木県宇都宮市中 島町527	5,000	-	5,000	0.01
日本輸送機(株)	京都府長岡京市東 神足2丁目1-1	66,000	-	66,000	0.14
計	-	71,000	-	71,000	0.15

(注)1.日本輸送機(株)名義66,000株の内訳は、単元未満株式の取得分が60,000株、単元未満株式の買増制度にかかる証券保管振替機構への預託分が6,000株である。

2.当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数の合計は、北関東二チヨ(株)名義5,000株、日本輸送機(株)名義66,000株、計71,000株である。

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月	平成21年 10月	平成21年 11月	平成21年 12月
最高(円)	224	234	260	274	255	241	233	204	190
最低(円)	200	209	217	232	236	205	202	175	176

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,128	4,105
受取手形及び売掛金	2 15,819	15,748
商品及び製品	2,585	2,319
仕掛品	1,827	1,293
原材料及び貯蔵品	246	249
その他	2,781	2,310
貸倒引当金	112	48
流動資産合計	27,277	25,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,744	1 5,909
機械装置及び運搬具(純額)	1 7,449	1 5,569
土地	4,387	4,284
その他(純額)	1 1,019	1 582
有形固定資産合計	18,601	16,347
無形固定資産	203	166
投資その他の資産		
投資有価証券	4,607	4,511
その他	4,495	3,396
貸倒引当金	143	101
投資その他の資産合計	8,958	7,806
固定資産合計	27,763	24,320
資産合計	55,041	50,299

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,321	13,139
短期借入金	7,631	4,224
未払法人税等	267	256
賞与引当金	678	982
役員賞与引当金	38	69
受注損失引当金	0	24
その他	3,067	2,532
流動負債合計	26,005	21,229
固定負債		
長期借入金	3,049	3,807
退職給付引当金	8,884	6,909
役員退職慰労引当金	170	249
その他	679	611
固定負債合計	12,784	11,577
負債合計	38,789	32,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	3,299	3,299
利益剰余金	7,602	8,696
自己株式	31	31
株主資本合計	15,761	16,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	710	665
為替換算調整勘定	232	223
評価・換算差額等合計	477	442
少数株主持分	12	194
純資産合計	16,251	17,492
負債純資産合計	55,041	50,299

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	50,590	47,645
売上原価	39,802	37,531
売上総利益	10,787	10,114
販売費及び一般管理費	1 9,431	1 10,497
営業利益又は営業損失( )	1,356	382
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	70	62
持分法による投資利益	20	3
その他	131	184
営業外収益合計	237	262
営業外費用		
支払利息	70	103
為替差損	288	93
その他	19	27
営業外費用合計	379	223
経常利益又は経常損失( )	1,214	344
特別利益		
固定資産売却益	7	0
投資有価証券売却益	-	3
持分変動利益	-	54
特別利益合計	7	58
特別損失		
固定資産処分損	93	46
投資有価証券評価損	8	-
減損損失	21	-
ゴルフ会員権評価損	-	2
特別損失合計	123	49
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,098	335
法人税、住民税及び事業税	427	346
法人税等調整額	172	625
法人税等合計	600	971
少数株主利益又は少数株主損失( )	26	446
四半期純利益又は四半期純損失( )	471	859

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	15,521	16,131
売上原価	12,265	12,741
売上総利益	3,256	3,390
販売費及び一般管理費	1 3,022	1 3,377
営業利益	234	13
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	32	28
為替差益	-	7
その他	39	71
営業外収益合計	75	111
営業外費用		
支払利息	24	33
為替差損	342	-
持分法による投資損失	3	11
その他	-	0
営業外費用合計	370	45
経常利益又は経常損失( )	61	78
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	-	38
特別利益合計	0	38
特別損失		
固定資産処分損	27	12
投資有価証券評価損	7	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	34	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	95	103
法人税、住民税及び事業税	138	161
法人税等調整額	206	573
法人税等合計	67	735
少数株主利益又は少数株主損失( )	7	181
四半期純損失( )	169	450

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,098	335
減価償却費	2,075	2,354
賞与引当金の増減額( は減少)	617	695
役員賞与引当金の増減額( は減少)	16	30
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	42	78
退職給付引当金の増減額( は減少)	109	84
受取利息及び受取配当金	85	74
支払利息	70	103
売上債権の増減額( は増加)	1,025	4,070
たな卸資産の増減額( は増加)	1,232	376
仕入債務の増減額( は減少)	1,180	3,047
その他	411	473
小計	878	2,448
利息及び配当金の受取額	85	77
利息の支払額	68	102
法人税等の支払額	415	544
営業活動によるキャッシュ・フロー	480	1,879
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,616	2,196
有形固定資産の売却による収入	10	10
投資有価証券の取得による支出	8	10
長期貸付けによる支出	130	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 577
その他	23	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,768	1,665
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,059	131
長期借入れによる収入	3,763	681
長期借入金の返済による支出	3,899	646
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	468	234
その他	11	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	442	107
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	83
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	900	22
現金及び現金同等物の期首残高	5,051	4,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,150	1 4,128

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、ニチユMHIフォークリフト株式会社を新たに取得し、連結範囲に含めている。 茨城ニチユ株式会社と千葉ニチユ株式会社及び埼玉ニチユ株式会社は東京ニチユ株式会社に、北陸ニチユ株式会社は中部ニチユ株式会社に、京滋ニチユ株式会社と兵庫ニチユ株式会社は大阪ニチユ株式会社にそれぞれ吸収合併されたため連結の範囲から除外している。 また、北海道ニチユ株式会社はニチユMHI北海道株式会社に、北日本ニチユ株式会社はニチユMHI東北株式会社に、東京ニチユ株式会社はニチユMHI東京株式会社に、信越ニチユ株式会社はニチユMHI信越株式会社に、中部ニチユ株式会社はニチユMHI信越株式会社に、大阪ニチユ株式会社はニチユMHI近畿株式会社に、中国ニチユ株式会社はニチユMHI中国株式会社に、九州ニチユ株式会社はニチユMHI九州株式会社に商号を変更し、ニチユMHIフォークリフト株式会社の子会社となった。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (2) 変更後の連結子会社数 23社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。 当第3四半期連結累計期間においては、その対象となる工事契約がなかったため、この変更による影響はない。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法の変更 有形固定資産(リース資産を除く) 従来、当社の国内連結子会社は、機械装置及び運搬具に含まれる長期賃貸用車両の減価償却方法に定率法を採用していたが、平成21年4月1日に実施した三菱重工フォークリフト販売株式会社(同日付けで、「ニチユMHIフォークリフト株式会社」に商号変更)との事業統合を契機に減価償却方法を見直した結果、第1四半期連結会計期間より同社が採用していた定額法へ変更している。 この変更は、長期賃貸用車両の重要性が増す中で、長期賃貸用車両から獲得する収益が、その契約期間にわたり均等に計上されることから、収益に対応した減価償却費を定額計上することで、より適正な期間損益を把握するためである。 なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上原価が211百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が同額減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、33,612百万円である。</p> <p>2. 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次の通りである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>318百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 11百万円</p>	受取手形	389百万円	支払手形	318百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,101百万円である。</p> <p>2.</p> <p>3. 受取手形割引高 76百万円</p>
受取手形	389百万円				
支払手形	318百万円				

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>給料賃金</td> <td>2,887百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>454百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	給料賃金	2,887百万円	賞与引当金繰入額	176百万円	役員賞与引当金繰入額	64百万円	退職給付費用	305百万円	役員退職慰労引当金繰入額	59百万円	減価償却費	236百万円	試験研究費	454百万円	貸倒引当金繰入額	10百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>給料賃金</td> <td>3,720百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>361百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>89百万円</td> </tr> </table>	給料賃金	3,720百万円	賞与引当金繰入額	288百万円	役員賞与引当金繰入額	38百万円	退職給付費用	382百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	減価償却費	239百万円	試験研究費	361百万円	貸倒引当金繰入額	89百万円
給料賃金	2,887百万円																																
賞与引当金繰入額	176百万円																																
役員賞与引当金繰入額	64百万円																																
退職給付費用	305百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	59百万円																																
減価償却費	236百万円																																
試験研究費	454百万円																																
貸倒引当金繰入額	10百万円																																
給料賃金	3,720百万円																																
賞与引当金繰入額	288百万円																																
役員賞与引当金繰入額	38百万円																																
退職給付費用	382百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円																																
減価償却費	239百万円																																
試験研究費	361百万円																																
貸倒引当金繰入額	89百万円																																

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>給料賃金</td> <td>960百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	給料賃金	960百万円	賞与引当金繰入額	176百万円	役員賞与引当金繰入額	9百万円	退職給付費用	109百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	減価償却費	82百万円	試験研究費	112百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>給料賃金</td> <td>1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>118百万円</td> </tr> </table>	給料賃金	1,215百万円	賞与引当金繰入額	288百万円	役員賞与引当金繰入額	20百万円	退職給付費用	121百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	減価償却費	82百万円	試験研究費	118百万円
給料賃金	960百万円																														
賞与引当金繰入額	176百万円																														
役員賞与引当金繰入額	9百万円																														
退職給付費用	109百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																														
減価償却費	82百万円																														
試験研究費	112百万円																														
貸倒引当金繰入額	0百万円																														
給料賃金	1,215百万円																														
賞与引当金繰入額	288百万円																														
役員賞与引当金繰入額	20百万円																														
退職給付費用	121百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																														
減価償却費	82百万円																														
試験研究費	118百万円																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,150百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	4,150百万円	現金及び現金同等物	4,150百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,128百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,128百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、ニチユMHIフォークリフト㈱(以下、「ニチユMHI」)を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにニチユMHI株式の取得価額とニチユMHI取得による収入(純額)との関係は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,515百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,010百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,309百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,889百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>持分変動利益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>ニチユMHIの取得価額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>ニチユMHIの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>ニチユMHI取得による収入</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,128百万円	現金及び現金同等物	4,128百万円	流動資産	5,515百万円	固定資産	4,010百万円	流動負債	7,309百万円	固定負債	1,889百万円	少数株主持分	272百万円	持分変動利益	54百万円	ニチユMHIの取得価額	-百万円	ニチユMHIの現金及び現金同等物	577百万円	ニチユMHI取得による収入	577百万円
現金及び預金勘定	4,150百万円																										
現金及び現金同等物	4,150百万円																										
現金及び預金勘定	4,128百万円																										
現金及び現金同等物	4,128百万円																										
流動資産	5,515百万円																										
固定資産	4,010百万円																										
流動負債	7,309百万円																										
固定負債	1,889百万円																										
少数株主持分	272百万円																										
持分変動利益	54百万円																										
ニチユMHIの取得価額	-百万円																										
ニチユMHIの現金及び現金同等物	577百万円																										
ニチユMHI取得による収入	577百万円																										

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 46,977,832株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 68,768株

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	234	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	産業車両部門 (百万円)	物流システム部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,949	2,102	469	15,521	-	15,521
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	12,949	2,102	469	15,521	(-)	15,521
営業利益又は営業損失( )	895	175	15	704	(469)	234

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	産業車両部門 (百万円)	物流システム部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,454	2,130	546	16,131	-	16,131
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	13,454	2,130	546	16,131	(-)	16,131
営業利益又は営業損失( )	984	485	55	443	(430)	13

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	産業車両部門 (百万円)	物流システム部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	40,529	8,181	1,879	50,590	-	50,590
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	40,529	8,181	1,879	50,590	(-)	50,590
営業利益又は営業損失( )	2,993	170	72	2,895	(1,539)	1,356

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	産業車両部門 (百万円)	物流システム部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,364	6,676	1,604	47,645	-	47,645
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	39,364	6,676	1,604	47,645	(-)	47,645
営業利益又は営業損失( )	2,286	1,238	13	1,035	(1,417)	382

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業を製品・商品の種類別等の類似性を総合的に判断して区分している。  
但し、販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

2. 各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	フォークリフト・バッテリー機関車等、同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等、同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等、同保守販売部品

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

4. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「産業車両部門」で75百万円減少している。

( リース取引に関する会計基準 )

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「産業車両部門」で113百万円増加している。

当第3四半期連結累計期間

( 重要な減価償却資産の減価償却方法の変更 )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、機械装置及び運搬具のうち長期賃貸用車両について、減価償却方法を定率法より定額法へ変更している。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「産業車両部門」において当第3四半期連結累計期間の売上原価が211百万円減少し、営業利益は211百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,708	1,812	15,521	-	15,521
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	1,152	226	1,378	(1,378)	-
計	14,861	2,039	16,900	(1,378)	15,521
営業利益	555	148	704	(469)	234

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,858	1,273	16,131	-	16,131
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	788	102	890	(890)	-
計	15,646	1,375	17,022	(890)	16,131
営業利益	439	4	443	(430)	13

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	45,067	5,522	50,590	-	50,590
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	3,669	647	4,316	(4,316)	-
計	48,737	6,170	54,907	(4,316)	50,590
営業利益	2,688	207	2,895	(1,539)	1,356

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	44,096	3,548	47,645	-	47,645
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	1,974	195	2,170	(2,170)	-
計	46,071	3,744	49,815	(2,170)	47,645
営業利益又は営業損失( )	1,136	101	1,035	(1,417)	382

- (注) 1. 本邦以外の各セグメントの売上高が全セグメントの売上高合計の10%未満であるため、国又は地域ごとにセグメントを区分していない。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりである。  
その他の地域-----中国、東南アジア、ヨーロッパ
3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。
4. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」で70百万円、「その他の地域」で5百万円減少している。

( リース取引に関する会計基準 )

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」で113百万円増加している。

当第3四半期連結累計期間

( 重要な減価償却資産の減価償却方法の変更 )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、機械装置及び運搬具のうち長期賃貸用車両について、減価償却方法を定率法より定額法へ変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」において当第3四半期連結累計期間の売上原価が211百万円減少し、営業利益は211百万円増加している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

・海外売上高（百万円）	2,227
・連結売上高（百万円）	15,521
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.4

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

・海外売上高（百万円）	1,504
・連結売上高（百万円）	16,131
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.3

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

・海外売上高（百万円）	7,257
・連結売上高（百万円）	50,590
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.3

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

・海外売上高（百万円）	4,143
・連結売上高（百万円）	47,645
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.7

- （注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
2．各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため、国又は地域ごとのセグメントに区分けしていない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 346.18 円	1株当たり純資産額 368.75 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.05 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	1株当たり四半期純損失金額 18.33 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株あたり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	471	859
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	471	859
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,911	46,909

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3.62 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。	1株当たり四半期純損失金額 9.60 円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失金額( )(百万円)	169	450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	169	450
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,911	46,909

2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年2月5日に産業車両部門等の国内販売部門を三菱重工フォークリフト販売株式会社に承継させる吸収分割契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、長期賃貸用車両の減価償却方法を定率法より定額法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。